

2018年度

総務省の統一的な基準による財務書類

2020年3月

愛 知 県

はじめに

本県では、財務情報のさらなる公開の推進と、効果的・効率的な行政運営の実現と行政運営の結果を県民の皆様に分かりやすくお伝えすることを目的に、2013年度から複式簿記・発生主義会計に基づいた新公会計制度を導入し、本県基準による財務諸表を作成しており、2018年度決算財務諸表については、2019年12月に公表したところです。

また、2017年度決算から、本県基準の財務諸表に加え、総務省の統一的な基準による財務書類（以下「統一的な基準」と言います。）の作成を開始し、2019年3月に初公表を行いました。この度、2018年度決算に係る統一的な基準が完成いたしましたので、下記のとおり公表いたします。

この統一的な基準によって、類似団体間比較、経年比較等により多面的に状況を分析することが可能となるとされていますが、一方で地方公共団体特有の制度の影響により、資産と負債がアンバランスに計上されることがあるので、分析を行うに当たっては、関連する注記の内容を加味することが重要とされています。

とりわけ留意が必要な主な内容は次の2点です。

- 1 管理者(県)と所有者(国)が異なる国道や一級河川等の国有資産が貸借対照表の資産に計上されていないこと。
- 2 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる臨時財政対策債等の金額が、貸借対照表の負債に計上されていること。

上記の留意点については、注記に記載していますが、より分かり易くするために、その概要を次ページからT字マンと財政ニャンにより解説するとともに、これらを反映した統一的な基準による財務書類(参考)も別に作成し、29ページ以降に掲載しましたので、一緒にご覧ください。

まずは次ページの解説からご覧ください!



T字マン

愛知県の職員向け解説資料のキャラ。複式簿記の普及のために遠い星からやってきた。



財政ニャン

愛知県庁に勝手に住んでいる。県の財政にやたら詳しい。



愛知アイ子

愛知県の会計局に配属された新人職員。

T字マンと財政ニャンとアイ子のかんたん解説

12月に愛知県基準の財務諸表を公開したばかりなのに、また作るの？



解説しよう！

「統一的な基準」は、2015年1月の総務大臣通知に基づいて作ったのだ。
愛知県基準とはいろいろ基準が違うのだ。



どこが違うの？



愛知県基準では**取得から管理まで県が行っている国有資産を、県の資産として計上してあるのだ。**

でも、「統一的な基準」では計上しないのだ。



3桁国道等が該当するのだ。

国のものなのに、県の資産に計上するって変じゃない？

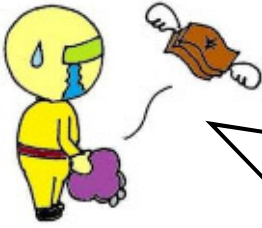


考え方の違いなのだ。**県管理の国有資産は、県のお金も使って整備しているし、実際は愛知県にあって県民の役に立っているから、実質的には県の資産とみなすこともできるのだ。**



考え方の違いなのは、わかったわ。
でも県のお金を使っているといっても国のものなのに、
どうして県の資産に計上するの？





例えば、県債を発行して県道の整備をすると、資産と負債の両方に同じ金額が計上されるのだ。
でも、県債を発行して国道の整備をすると、**負債だけが計上されて、それに見合う資産が計上されないのだ。**
借金だけ残るのだ…。

ふ～ん、ワケあり負債ってわけね。
でも「統一的な基準」だと資産のわりに負債が多くなっちゃって、見た人が不安にならないかしら。



不安にならないように、**県管理の国有資産の金額などは財務4表の次のページから始まる「注記」**に書くことになっているのだ。

でも、財務4表と注記の両方を見なくちゃいけない。

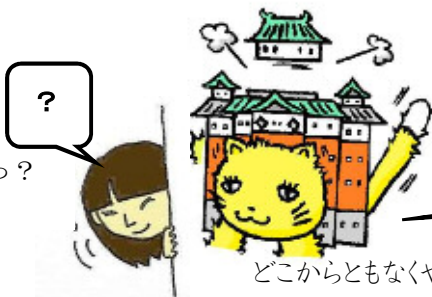


そこで、国のマニュアルどおりに作った「統一的な基準」による財務書類とセットで見てもらえるよう、注記に記載された**県管理の国有資産を資産計上した「統一的な基準による財務書類(参考)」**を作ったのだ。

それならわかりやすいわね。
さすがT字マン！



えっ？



でも、それだけじゃニヤいのです。

どこからともなくやってきた財政ニヤン…



実は、県管理の国有資産の他に、**臨時財政対策債**などの、後で**地方交付税**で措置される**県債**も**負債**だけに計上されて、**資産**に計上されていないのだ。



後で地方交付税で措置されるはず。
だから臨時財政対策債などは「**純粋な負債でない**」と言えるです。

「リンジザイセイタイサクサイ」って舌をかみそうな名前ね。



大丈夫なのだ。「**統一的な基準による財務書類(参考)**」では県管理の国有資産だけでなく、負債の部の**臨時財政対策債相当額**もちゃんと「**長期延滞債権**」に含めて**資産計上**してあるのだ。

臨時財政対策債も注記に書いてあるのだ。「統一的な基準による財務書類(参考)」ではそれも反映させたのだ。

「**統一的な基準による財務書類(参考)**」を見れば**愛知県**の状況がより正確にわかるのね！さすが**T字マン**！



「**統一的な基準による財務書類(参考)**」は**29**ページからはじまるです。ぜひ「**統一的な基準**」とセットで見てほしいです！

県庁を背負って立つる 財政ニャン



まだ続くのだ...

ここで、2013年度に運用を始めた愛知県基準の財務諸表についてお話するです。



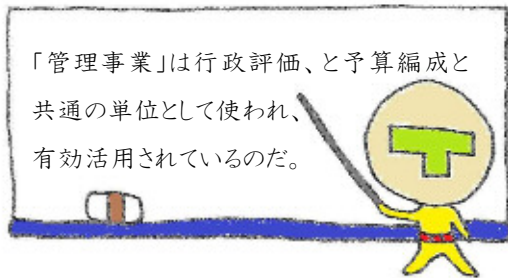
閑話休題



愛知県基準の財務諸表には、**県管理の国有資産が資産計上**されていて、**国有資産のための負債（県債）と資産がバランスよく計上**されているのだ。

県の実態が正確に反映されているのだ！

「管理事業」は行政評価、と予算編成と共通の単位として使われ、有効活用されているのだ。



また、県の事業を **300 近い管理事業**に分けて、**管理事業別の財務諸表を作成**し、**県監査委員の監査**を受けた上で**決算の参考として議会にも提出**しているのだ。



財政ニャン推薦!!

「統一的な基準」「統一的な基準による財務書類（参考）」だけでなく、愛知県基準による財務諸表もぜひ見てほしいです。

愛知県基準は下のURLからご覧になれるです。

<https://www.pref.aichi.jp/soshiki/kaikeikanri/0000036911.html>

ではお休みニャさい…。



みんなしゃべり疲れたのだ…



充電中



ココがいちばんくつろげるです!

目 次

1 統一的な基準による財務書類

① 貸借対照表	1
② 行政コスト計算書	2
③ 純資産変動計算書	3
④ 資金収支計算書	4
⑤ 注記	5
⑥ 附属明細書	12

2 統一的な基準による財務書類（参考）について

統一的な基準による財務書類に、注記に記載されている「県管理の国有資産」「臨時財政対策債」を反映させたものです。

① 貸借対照表	29
② 行政コスト計算書	30
③ 純資産変動計算書	31
④ 資金収支計算書	32

貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	5,971,789	固定負債	5,654,032
有形固定資産	4,459,464	地方債	5,156,910
事業用資産	1,793,611	長期未払金	75,441
土地	1,202,614	退職手当引当金	395,241
立竹木	13,832	損失補償等引当金	23,482
建物	1,529,951	その他	2,958
建物減価償却累計額	△ 1,055,689	流動負債	373,870
工作物	175,895	1年内償還予定地方債	299,204
工作物減価償却累計額	△ 107,741	未払金	10,052
船舶	2,419	前受金	401
船舶減価償却累計額	△ 1,755	賞与等引当金	42,306
浮標等	230	預り金	21,254
浮標等減価償却累計額	△ 125	その他	653
航空機	2,075		
航空機減価償却累計額	△ 795	負債合計	6,027,901
建設仮勘定	32,699	【純資産の部】	
インフラ資産	2,642,447	固定資産等形成分	6,215,802
土地	1,382,558	余剰分(不足分)	△ 5,970,004
建物	43,366		
建物減価償却累計額	△ 23,938		
工作物	3,797,582		
工作物減価償却累計額	△ 2,656,698		
建設仮勘定	99,576		
物品	46,138		
物品減価償却累計額	△ 22,732		
無形固定資産	3,821		
ソフトウェア	3,385		
その他	436		
投資その他の資産	1,508,505		
投資及び出資金	574,615		
有価証券	25,137		
出資金	549,478		
投資損失引当金	△ 808		
長期延滞債権	13,329		
長期貸付金	140,272		
基金	782,999		
減債基金	686,104		
その他	96,896		
その他	2,504		
徴収不能引当金	△ 4,407		
流動資産	301,910		
現金預金	52,575		
未収金	6,391		
短期貸付金	15,038		
基金	229,079		
財政調整基金	110,207		
減債基金	118,873		
徴収不能引当金	△ 1,172		
資産合計	6,273,699	純資産合計	245,798
		負債及び純資産合計	6,273,699

行政コスト計算書

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	1,894,536
業務費用	880,967
人件費	593,810
職員給与費	502,379
賞与等引当金繰入額	42,306
退職手当引当金繰入額	33,663
その他	15,462
物件費等	223,511
物件費	105,752
維持補修費	21,161
減価償却費	96,597
その他の業務費用	63,646
支払利息	54,254
徴収不能引当金繰入額	1,675
その他	7,717
移転費用	1,013,569
補助金等	914,998
社会保障給付	21,277
他会計への繰出金	52,496
その他	24,798
経常収益	78,621
使用料及び手数料	49,230
その他	29,391
純経常行政コスト	1,815,914
臨時損失	5,087
災害復旧事業費	580
資産除売却損	868
損失補償等引当金繰入額	1,683
その他	1,957
臨時利益	595
資産売却益	588
その他	8
純行政コスト	1,820,406

純資産変動計算書

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	155,241	6,137,298	△ 5,982,057
純行政コスト	△ 1,820,406		△ 1,820,406
財源	1,925,183		1,925,183
税収等	1,747,080		1,747,080
国県等補助金	178,103		178,103
本年度差額	104,777		104,777
固定資産の変動(内部変動)		78,568	△ 78,568
有形固定資産等の増加		106,089	△ 106,089
有形固定資産等の減少		△ 99,784	99,784
貸付金・基金等の増加		389,667	△ 389,667
貸付金・基金等の減少		△ 317,403	317,403
資産評価差額	△ 115	△ 115	
無償所管換等	33	33	
その他	△ 14,139	18	△ 14,156
本年度純資産変動額	90,557	78,504	12,053
本年度末純資産残高	245,798	6,215,802	△ 5,970,004

資金収支計算書

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,807,569
業務費用支出	793,079
人件費支出	603,315
物件費等支出	126,925
支払利息支出	54,254
その他の支出	8,585
移転費用支出	1,014,491
補助金等支出	914,466
社会保障給付支出	21,277
他会計への繰出支出	52,503
その他の支出	26,245
業務収入	1,954,341
税込等収入	1,748,039
国県等補助金収入	127,790
使用料及び手数料収入	49,204
その他の収入	29,308
臨時支出	580
災害復旧事業費支出	580
臨時収入	396
業務活動収支	146,588
【投資活動収支】	
投資活動支出	508,035
公共施設等整備支出	104,234
基金積立金支出	210,068
投資及び出資金支出	3,646
貸付金支出	190,087
投資活動収入	363,995
国県等補助金収入	49,918
基金取崩収入	112,434
貸付金元金回収収入	199,740
資産売却収入	1,839
その他の収入	63
投資活動収支	△ 144,040
【財務活動収支】	
財務活動支出	479,455
地方債償還支出	466,283
その他の支出	13,172
財務活動収入	479,990
地方債発行収入	479,990
財務活動収支	535
本年度資金収支額	3,082
前年度末資金残高	28,239
本年度末資金残高	31,321
前年度末歳計外現金残高	21,026
本年度歳計外現金増減額	227
本年度末歳計外現金残高	21,254
本年度末現金預金残高	52,575

財務書類に係る注記

1 重要な会計方針

<p>有形固定資産等の評価基準及び評価方法</p>	<p>事業用資産、インフラ資産及び物品の貸借対照表価額は、取得原価により計上しています。ただし、事業用資産及びインフラ資産の開始時（2013年度愛知県新公会計制度導入時）の評価については、公正価値による評価額を取得原価とみなす取り扱いとしています。</p> <p>また、物品は、購入価格（評価額）が1件100万円以上の物品（借用物品及び図書を除く。）、自動車（ただし、道路運送車両法（昭和26年法律第185号）第2条に規定する原動機付自転車及び軽車両並びに同法第3条に規定する軽自動車、小型特殊自動車及び登録を受けていない大型特殊自動車並びに道路交通法（昭和35年法律第105号）第51条第20項の規定により県に帰属した車両で使用する見込のないものを除く。）及び図書（愛知芸術文化センター愛知県図書館が所蔵する閲覧用の図書のうち備品として管理しているもの）を計上しています。</p>
<p>投資及び出資金の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格に基づく時価法によっています（評価差額は、全部純資産直入法により処理しています。）。</p> <p>(2) 時価のないもの 原価法によっています。</p>
<p>有形固定資産等の減価償却の方法</p>	<p>(1) 事業用資産及びインフラ資産 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 建物：6～50年（建物附属設備を含む。） 工作物：5～75年</p> <p>(2) 物品 定額法によっています。 なお、主な耐用年数は次のとおりです。 機械器具類：3～15年 自動車：6～15年 また、美術工芸用品類及び図書類は、減価償却をしていません。</p>
<p>引当金の計上基準</p>	<p>(1) 投資損失引当金 県関係団体等に対する投資又は出資に係る損失に備えるため、財政状態等を勘案して、必要額を計上しています。</p>

	<p>(2) 徴収不能引当金 未収金の不能欠損及び貸付金の貸倒れによる損失に備えるため、通常の債権については回収不能実績率により回収不能見込額を計上し、不能欠損・貸倒れが懸念される債権については、それぞれ回収可能性を考慮して回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(3) 退職手当引当金 職員の退職手当の支給に充てるため、当期末において在職する職員が自己都合により退職するとした場合の要支給額を計上しています。</p> <p>(4) 損失補償等引当金 債務保証契約又は損失補償契約に基づく債務の履行に係る損失に備えるため、地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）に規定する「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負担の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。</p> <p>(5) 賞与等引当金 翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。</p>
リース取引の処理方法	<p>所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産を計上することとしていますが、該当する資産はありません。</p> <p>なお、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号。以下「法」という。）第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは、契約時に解除条項を設けていますので、ファイナンス・リース取引に係る資産として計上していません。</p>
資金収支計算書における資金の範囲	<p>資金収支計算書における資金は、「歳計現金」（法第 235 条の 4 第 1 項に規定する歳入歳出に属する現金）としています。</p>
その他財務書類作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 財務書類の金額の表示 財務書類においては、会計間の繰入繰出額及び債権債務額等を相殺消去した金額で表示しています。</p> <p>(2) 消費税及び地方消費税の会計処理 税込方式によっています。</p> <p>(3) 補助金収入の取扱い 国庫支出金については、建設事業に対するものも含め、全て収入があった年度の純資産の増として計上しています。</p>

2 重要な後発事象

該当事項はありません。

3 偶発債務

- (1) 債務保証又は損失補償に係る債務負担行為のうち、履行すべき額が未確定なもの

(単位：百万円)

相手先	2018 年度末
地方三公社	787,864
第三セクター等	115,215
共同発行地方債	13,610,000
その他	-
計	14,513,079

※損失補償等引当金に計上した額は除いています。

- (2) 係争中の訴訟で損害賠償請求等を受けているものの中で重要なもの
該当事項はありません。

4 追加情報

- (1) 対象範囲（対象とする会計名）

一般会計、公債管理特別会計、証紙特別会計、母子父子寡婦福祉資金特別会計、中小企業設備導入資金特別会計、就農支援資金特別会計、県有林野特別会計、林業改善資金特別会計、沿岸漁業改善資金特別会計、県営住宅管理事業特別会計

- (2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

一般会計等と普通会計に対象範囲等の差異はありません。

- (3) 出納整理期間の取扱い

財務書類は、3月31日を基準日として作成していますが、法第235条の5に規定する翌年度5月31日の出納閉鎖までを出納整理期間とし、出納整理期間における歳入及び歳出並びにこれに伴う資産及び負債の増減等を反映した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (4) 表示単位未満の金額の取扱い

各表において、表示単位未満の金額を四捨五入しているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

- (5) 地方公共団体財政健全化法における健全化判断比率の状況

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－（赤字なし）	－（赤字なし）	13.7%	190.1%

(6) 債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

(単位：百万円)

相手先名	物件の購入等	債務保証・損失補償	その他
地方三公社	14,555	787,864	-
第三セクター等	-	115,215	298
共同発行地方債	-	13,610,000	-
その他	293,233	-	8,759
計	307,787	14,513,079	9,058

※貸借対照表に非計上の契約債務・偶発債務を含む。

(7) 繰越事業に係る将来の支出予定額

(単位：百万円)

区分	金額
繰越明許費	7,935
一般会計	7,935
事故繰越し	1
一般会計	1
計	7,936

(8) その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項
該当事項はありません。

(9) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、有形固定のうち、行革大綱等で廃止が決定している施設に係る行政財産及び未利用の全ての普通財産（都市計画区域外の山林を除く。）としています。

2018年度末における売却可能資産の資産科目及び金額については以下のとおりです。

資産科目：土地 金額：21,776 百万円

(10) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

減債基金に係る積立不足はありません。

(11) 基金借入金（繰替運用）の内容

年度末を超える実績はありません。

(12) 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 2,839,284 百万円

※後年度に交付税措置されますが、資産に計上されない一方で、負債に計上されています。

なお、このうち地方交付税の振替措置される臨時財政対策債は1,984,440 百万円です。

(13) 将来負担に関する情報（地方公共団体財政健全化法における将来負担比率の算定要素）

将来負担額	61,034 億円
【内訳】 地方債残現在高	54,561 億円
債務負担行為に基づく支出予定額	971 億円
公営企業債繰入見込額	1,039 億円
加入する組合に係る地方債償還負担額	275 億円
退職手当の支給予定額	3,953 億円
設立法人の負債等に係る負担見込額	235 億円
組合連結実質赤字額	0 億円
充当可能基金・交付税算入見込額	39,835 億円
【内訳】 充当可能基金	9,663 億円
充当可能特定歳入	682 億円
交付税算入見込額	29,490 億円
(差引) 将来負担すべき実質的な負債	21,199 億円

(14) 自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額
該当事項はありません。

(15) 管理者と所有者が異なる指定区間外の国道や指定区間の一級河川等の財務情報
※当該資産は、貸借対照表には計上されていません。

(単位：百万円)

勘定科目	取得原価 (A)	減価償却累計額 (B)	帳簿価額 (C) = (A) - (B)
インフラ資産／土地	612,468	-	612,468
インフラ資産／建物	558	407	150
インフラ資産／工作物	3,138,528	1,902,424	1,236,104
インフラ資産／建設仮勘定	74,778	-	74,778
インフラ資産／地上権	3	-	3
計	3,826,335	1,902,832	1,923,503

(16) 土地（インフラ資産）について、道路、河川及び水路の敷地を「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」63 段落により評価した場合の額

(単位：百万円)

	63 段落による評価額 (A)	貸借対照表計上額 (B)	差額 (C) = (A) - (B)
土地（インフラ資産）	654,868	1,382,558	△727,690

(17) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表の純資産における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。

また、余剰分（不足分）とは、費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上しています。

(18) 基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	200,841 百万円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	△46,407 百万円
基礎的財政収支	<u>154,435 百万円</u>

(19) 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	2,510,549 百万円	2,482,044 百万円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	728,222 百万円	725,407 百万円
繰越金に伴う差額	28,239 百万円	—
資金収支計算書	2,798,721 百万円	2,795,639 百万円

地方自治法 233 条第 1 項に基づく歳入歳出決算書は、「一般会計」を対象範囲としているのに対し、資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は、一部の特別会計の分だけ相違します。また、繰越金については、歳入歳出決算書では収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

※上表の資金収支計算書の収入（歳入）及び支出（歳出）額は、愛知県基準財務諸表の一般会計と特別会計の合算時に調整した額（411,812 百万円）を含みます。

(20) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	146,588 百万円
投資活動収入の国県等補助金収入	49,918 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	84,476 百万円
減価償却費	△96,597 百万円
賞与等引当金繰入額	△42,306 百万円
退職手当引当金繰入額	△33,668 百万円
徴収不能引当金繰入額	△1,675 百万円
損失補償等引当金繰入額	△1,683 百万円
資産除売却益（損）	△280 百万円

純資産変動計算書の本年度差額 104,777 百万円

(21) 一時借入金に関する情報

年度内の一時期において、支出所要額が収入額を超過し、一時的に支払資金が不足する場合に、当該現金不足を補うために借り入れる資金のことを「一時借入金」といいます。2018 年度は、実績はありませんでした。

(22) 重要な非資金取引

該当事項はありません。

附属明細書

1.貸借対照表の内容に関する明細

(1)資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産							
土地	1,199,422,097	4,835,347	1,643,215	1,202,614,229	—	—	1,202,614,229
建物	1,505,444,196	32,272,500	7,766,164	1,529,950,531	1,055,688,903	27,436,520	474,261,628
工作物	171,686,179	4,670,390	461,392	175,895,177	107,740,844	3,219,951	68,154,333
立竹木	12,849,377	1,040,799	57,752	13,832,424	—	—	13,832,424
船舶	2,270,069	1,316,520	1,168,020	2,418,569	1,754,617	153,994	663,951
浮標等	230,467	—	—	230,467	124,931	7,585	105,536
航空機	2,075,032	—	—	2,075,032	795,429	415,006	1,279,603
建設仮勘定	15,746,288	70,357,442	53,404,842	32,698,888	—	—	32,698,888
インフラ資産							
土地	1,371,822,593	16,773,725	6,038,380	1,382,557,938	—	—	1,382,557,938
建物	42,946,390	420,058	—	43,366,447	23,938,018	1,090,507	19,428,429
工作物	3,778,956,720	21,312,766	2,687,273	3,797,582,213	2,656,697,911	61,877,853	1,140,884,302
建設仮勘定	93,722,208	58,370,166	52,516,542	99,575,832	—	—	99,575,832
物品	45,016,322	2,737,365	1,615,214	46,138,472	22,731,930	1,358,917	23,406,542
合計	8,242,187,938	214,107,078	127,358,794	8,328,936,219	3,869,472,583	95,560,333	4,459,463,635

②投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (C)=(A)×(B)	取得単価 (D)	取得原価 (E)=(A)×(D)	評価差額 (F)=(C)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
中部日本放送(株)	544,500	674.0	366,993	50	27,225	339,768	27,225
合 計			366,993		27,225	339,768	27,225

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)豊川水源基金	316,250	38.9	6,068,968	2,363,829	-	-	316,250	316,250
(公財)矢作川水源基金	260,000	29.1	982,523	286,137	-	-	260,000	260,000
上飯田連絡線(株)	4,822,200	34.4	14,811,444	5,091,404	-	-	4,822,200	4,822,200
愛知高速交通(株)	255,781	54.3	2,097,613	1,139,523	-	-	255,781	18,710,550
中部国際空港連絡鉄道(株)	2,873,200	32.7	6,742,395	2,201,392	-	-	2,873,200	2,873,200
愛知環状鉄道(株)	3,820,500	40.3	10,335,547	4,167,357	-	-	3,820,500	3,820,500
衣浦臨海鉄道(株)	584,421	39.3	1,534,446	602,542	-	-	584,421	1,480,000
(公財)愛知県国際交流協会	280,045	70.6	398,334	281,071	-	-	280,045	280,045
(公財)愛知県国際交流協会日本語学習支援基金	75,000	18.9	398,334	75,275	-	-	75,000	75,000
名古屋空港ビルディング(株)	63,000	30.0	12,106,682	3,632,005	-	-	63,000	63,000
名古屋テレビ塔(株)	20,000	25.0	332,229	83,057	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知県文化振興事業団	2,000,000	99.5	2,064,579	2,054,998	-	-	2,000,000	2,000,000
経営安定化基金(公財)名古屋国際芸術文化交流財団	1,500,000	44.1	1,576,727	695,615	-	804,385	695,615	1,500,000
(公財)名古屋国際芸術文化交流財団	100,000	2.9	1,576,727	46,374	-	53,626	46,374	100,000
(公財)あいち男女共同参画財団	100,000	100.0	100,000	100,000	-	-	100,000	100,000
愛知県公立大学法人	24,733,889	100.0	19,296,175	19,296,175	-	-	24,733,889	24,733,889
(一財)愛知県私学振興事業財団	5,000	50.0	18,324	9,162	-	-	5,000	5,000
(公財)愛知臨海環境整備センター	60,000	27.4	13,876,618	3,797,580	-	-	60,000	60,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 計上額 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)愛知公園協会	10,000	100.0	88,790	88,790	-	-	10,000	10,000
(公財)愛知県健康づくり振興事業団	300,000	79.1	1,037,735	820,344	-	-	300,000	300,000
(公財)長寿科学振興財団	2,100,000	47.1	5,003,267	2,356,648	-	-	2,100,000	2,100,000
(公財)愛知県生活衛生営業指導センター	10,000	45.5	24,483	11,129	-	-	10,000	10,000
(公財)あいち産業振興機構	12,305	100.0	576,801	576,801	-	-	12,305	12,305
(公財)一宮地場産業ファッションデザインセンター	7,000	35.0	502,423	175,848	-	-	7,000	7,000
(公財)科学技術交流財団	4,000,000	66.5	6,894,728	4,581,595	-	-	4,000,000	4,000,000
愛知玉野情報システム(株)	33,000	33.0	126,990	41,907	-	-	33,000	33,000
(公財)愛知県農業振興基金	4,500,000	74.8	6,384,630	4,773,119	-	-	4,500,000	4,500,000
愛知県農業信用基金協会	685,150	43.4	4,322,774	1,876,460	-	-	685,150	685,150
名古屋競馬(株)	114,998	27.8	48,282,421	13,411,745	-	-	114,998	114,998
(株)東三河食肉流通センター	1,904,300	39.4	2,786,698	1,096,745	807,555	-	1,904,300	1,904,300
(公財)愛知・豊川用水振興協会	20,000	29.4	326,250	95,956	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知県林業振興基金	2,446,409	90.0	2,871,552	2,584,397	-	-	2,446,409	2,446,409
(公財)愛知県水産業振興基金	5,879,700	93.9	7,555,298	7,096,591	-	-	5,879,700	5,879,700
愛知県土地開発公社	100,000	100.0	577,013	577,013	-	-	100,000	100,000
名古屋高速道路公社	158,981,500	50.0	317,963,000	158,981,500	-	-	158,981,500	158,981,500
愛知県道路公社	73,530,525	99.9	73,579,720	73,530,719	-	-	73,530,525	73,530,525
名古屋埠頭(株)	20,000	33.3	1,746,872	582,291	-	-	20,000	20,000
(公財)愛知水と緑の公社	23,187	10.4	437,833	45,552	-	-	23,187	23,187
都市緑化基金(公財)愛知県都市整備協会	805,070						805,070	805,070
(一財)桃花台センター	40,000	30.5	1,006,922	307,457	-	-	40,000	40,000
愛知県住宅供給公社	32,500	100.0	2,297,150	2,297,150	-	-	32,500	32,500
(公財)愛知県教育・スポーツ振興財団	30,000	29.3	1,031,733	301,971	-	-	30,000	30,000
(公財)愛知県体育協会	70,000	52.8	206,359	108,888	-	-	70,000	70,000
(公財)暴力追放愛知県民会議	1,000,000	66.7	1,593,507	1,062,338	-	-	1,000,000	1,000,000
合計	298,524,929			323,306,448	807,555	858,011	297,666,918	317,875,278

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(株)ZIP-FM	24,000	2.0	2,766,105	55,322	-	24,000	24,000
テレビ愛知(株)	30,000	3.0	10,721,857	321,656	-	30,000	30,000
東海テレビ放送(株)	75,000	7.5	69,420,858	5,206,564	-	75,000	75,000
(公財)都道府県センター	952,000	2.7	58,903,694	1,619,392	-	952,000	952,000
(一財)地方公務員安全衛生推進協会	50,000	1.0	5,228,931	50,320	-	50,000	50,000
(一財)地域社会ライフプラン協会	28,000	1.2	2,294,042	28,599	-	28,000	28,000
(株)日本宝くじシステム	2,000	1.5	219,006	3,269	-	2,000	2,000
地方公共団体金融機構	283,000	1.7	295,191,000	5,031,867	-	283,000	283,000
(一財)地域総合整備財団	150,000	1.4	11,570,252	161,445	-	150,000	150,000
(一財)地域活性化センター	5,000	0.2	4,226,922	7,697	-	5,000	5,000
(公財)木曾三川水源地域対策基金	37,750	12.5	361,373	45,299	-	37,750	37,750
(一財)造水促進センター	1,163	0.2	598,141	1,058	-	1,163	2,500
伊勢湾フェリー(株)	61	0.1	1,229,326	826	-	61	61
名古屋臨海高速鉄道(株)	361,910	12.6	5,370,434	678,594	-	361,910	6,108,100
(公財)交通エコロジー・モビリティ財団	1,000	0.0	34,710,941	2,670	-	1,000	1,000
中部国際空港(株)	4,912,550	5.9	106,161,326	6,233,241	-	4,912,550	4,912,550
地方公共団体情報システム機構	2,000	1.5	5,213,143	77,808	-	2,000	2,000
(一財)名古屋大学出版会	5,000	4.2	365,038	15,210	-	5,000	5,000
(公財)地震予知総合研究振興会	3,000	1.0	1,271,984	13,271	-	3,000	3,000
被災者生活再建支援基金(公財)都道府県センター	7,187,754					7,187,754	7,187,754
(一財)救急振興財団	77,000	3.9	22,326,882	859,585	-	77,000	77,000
(一財)消防試験研究センター	1,000	0.8	3,795,093	29,534	-	1,000	1,000
(一財)愛知県消防設備安全協会	3,000	4.8	176,932	8,498	-	3,000	3,000
(公財)産業廃棄物処理事業振興財団	125,000	2.0	6,047,387	123,327	-	125,000	125,000
ポリ塩化ビフェニル廃棄物処理基金(独)環境再生保全機構	1,553,975					1,553,975	1,553,975
(一財)休暇村協会	20,000	4.1	14,008,022	571,756	-	20,000	20,000
(公財)魚アラ処理公社	360,000	51.4	483,671	248,745	-	360,000	360,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(公財)東洋医学研究財団	20,000	13.3	174,828	23,310	-	20,000	20,000
(株)サイエンス・クリエイト	64,936	12.9	691,154	89,210	-	64,936	200,000
(一財)伝統的工芸品産業振興協会	6,000	0.8	867,885	6,661	-	6,000	6,000
(公財)人工知能研究振興財団	100,000	12.0	882,847	106,288	-	100,000	100,000
(株)国際デザインセンター	4,005,000	33.0	6,664,291	2,197,290	-	4,005,000	4,005,000
(一財)ファインセラミックスセンター	500,000	7.6	8,934,440	676,852	-	500,000	500,000
(一財)東海産業技術振興財団	60,000	5.7	879,368	50,257	-	60,000	60,000
(公財)名古屋産業科学研究所	150,000	24.8	1,520,943	377,093	-	150,000	150,000
名古屋中小企業投資育成(株)	443,520	11.2	44,403,668	4,984,792	-	443,520	443,520
愛知県信用保証協会	3,563,723	3.5	144,463,704	5,065,280	-	3,563,723	3,563,723
(公財)名古屋観光コンベンションビューロー	250,000	23.7	1,430,896	339,075	-	250,000	250,000
(公社)愛知県園芸振興基金協会	60,000					60,000	60,000
(一社)日本養鶏協会	20,000					20,000	20,000
(公社)日本食肉格付協会	6,500					6,500	6,500
(公社)愛知県畜産協会	175,000					175,000	175,000
(一社)愛知県養豚協会	7,500					7,500	7,500
(一社)家畜改良事業団	9,400					9,400	9,400
(独)農林漁業信用基金	77,100	0.0	231,917,637	97,168	-	77,100	77,100
(公社)木曾三川水源造成公社	295,282	100.0	16,602,519	16,602,519	-	295,282	295,282
全国漁業信用基金協会	97,700	0.4	33,343,312	144,667	-	97,700	97,700
(公財)海と渚環境美化・油濁対策機構	4,200	1.0	994,868	10,392	-	4,200	4,200
(一財)建築コスト管理システム研究所	1,000	0.3	1,781,233	5,333	-	1,000	1,000
名古屋西部ソイルリサイクル(株)	20,000	10.0	1,338,134	133,813	-	20,000	20,000
(一財)建設業情報管理センター	21,680	2.7	4,525,517	122,642	-	21,680	21,680
(一財)不動産適正取引推進機構	5,000	0.7	2,360,216	16,859	-	5,000	5,000
(公財)河川財団	30,000	11.1	30,360,955	3,373,439	-	30,000	30,000
(公財)リバーフロント研究所	5,000	0.9	1,607,188	14,818	-	5,000	5,000

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	出資割合(%) (B)	純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	評価損 (E)	貸借対照表価額 (F)=(A)-(E)	(参考)財産に関する 調書記載額
(一財)ダム技術センター	2,600	6.5	1,162,564	75,567	-	2,600	2,600
(一財)河川情報センター	10,000	1.9	2,201,919	42,345	-	10,000	10,000
(一財)砂防フロンティア整備推進機構	5,000	0.8	2,454,204	19,508	-	5,000	5,000
(株)総合開発機構	200,000	8.0	5,589,154	447,132	-	200,000	200,000
(一財)沿岸技術研究センター	1,000	0.2	1,401,404	2,336	-	1,000	1,000
(一財)みなと総合研究財団	2,000	0.3	1,619,358	5,427	-	2,000	2,000
(一財)港湾空港総合技術センター	3,000	0.6	4,010,702	25,721	-	3,000	3,000
(公財)区画整理促進機構	10,000	0.3	2,624,612	7,474	-	10,000	10,000
(一財)公園財団	6,000	0.6	2,393,723	14,136	-	6,000	6,000
(一財)愛知県建築住宅センター	5,000	20.8	981,398	204,458	-	5,000	5,000
高蔵寺ニュータウンセンター開発(株)	120,000	10.0	4,054,760	405,476	-	120,000	120,000
(一財)高齢者住宅財団	15,000	5.1	1,314,807	67,254	-	15,000	15,000
(一財)都市農地活用支援センター	80,000	4.8	1,792,195	85,343	-	80,000	80,000
(独)都市再生機構	90,000	0.0	1,161,073,934	97,137	-	90,000	90,000
(公財)スポーツ医・科学研究所	300,000	24.6	2,319,604	569,524	-	300,000	300,000
合計	27,099,304			57,902,149	-	27,099,304	32,981,895

他会計(公営企業会計)に対するもの

(単位:千円)

出資先名	取得原価 (A)	出資(出捐)割合 (%) (B)	出資(出捐)先の 純資産額 (C)	実質価額 (D)=(B)×(C)	投資損失引当金 (E)	評価損 (F)	貸借対照表価額 (G)=(A)-(F)
水道事業会計	165,569,925	100.0	279,142,392	279,142,392	-	-	165,569,925
工業用水道事業会計	77,839,947	100.0	122,493,806	122,493,806	-	-	77,839,947
用地造成事業会計	4,887,635	100.0	71,818,305	71,818,305	-	-	4,887,635
県立病院事業会計	5,753,696	100.0	1,184,328	1,184,328	-	4,569,367	1,184,328
合計	254,051,202			474,638,831	-	4,569,367	249,481,835

③基金の明細

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
【流動資産】	229,079,003	-	-	-	229,079,003	
財政調整基金	110,206,503	-	-	-	110,206,503	70,206,503
減債基金	118,872,500	-	-	-	118,872,500	
【固定資産】	226,908,134	544,775,520	-	11,315,702	782,999,355	
① 減債基金	146,547,094	539,556,628	-	-	686,103,722	749,730,714
② 特定目的基金	79,041,387	5,218,892	-	286,346	84,546,624	110,277,712
国際交流事業推進基金	1,694,290	-	-	-	1,694,290	1,830,292
社会資本整備等推進基金	3,914,245	-	-	-	3,914,245	3,914,245
愛知県名古屋飛行場等見学者受入拠点施設展示物整備基金	50	-	-	-	50	50
消費者行政活性化基金	-	-	-	-	-	-
文化振興基金	10,278,021	-	-	-	10,278,021	10,291,965
災害救助基金	1,131,970	4,798,892	-	286,346	6,217,207	6,221,347
環境保全基金	916,925	-	-	-	916,925	1,010,925
産業廃棄物適正処理基金	1,134,754	-	-	-	1,134,754	1,527,994
福祉推進整備基金	7,577,435	-	-	-	7,577,435	7,577,435
地域福祉基金	9,000,000	-	-	-	9,000,000	9,000,000
地域医療介護総合確保基金	18,417,645	-	-	-	18,417,645	21,782,185
子どもが輝く未来基金	29,910	-	-	-	29,910	25,000
子育て支援対策基金	346,492	-	-	-	346,492	654,215
介護保険財政安定化基金	5,472,620	-	-	-	5,472,620	5,472,620
障害者福祉減税基金	1,371,027	-	-	-	1,371,027	1,396,968
後期高齢者医療財政安定化基金	2,878,593	-	-	-	2,878,593	2,878,593
医療施設耐震化支援事業基金	-	-	-	-	-	-
産業空洞化対策減税基金	10,512,760	-	-	-	10,512,760	15,090,862
科学技術振興基金	2,500,000	-	-	-	2,500,000	2,500,000
農地中間管理事業等推進基金	995,118	-	-	-	995,118	1,094,269

(単位:千円)

名 称	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表価額)	(参考)財産に関する 調書記載額
中山間ふるさと・水と土保全基金	231,952	420,000	-	-	651,952	656,033
森林整備地域活動支援基金	38,005	-	-	-	38,005	44,552
あいち森と緑づくり基金	599,575	-	-	-	599,575	2,888,327
③ 定額運用基金	1,319,653	-	-	11,029,356	12,349,009	12,349,009
美術品等取得基金	1,319,653	-	-	11,029,356	12,349,009	12,349,009
合計	455,987,137	544,775,520		11,315,702	1,012,078,358	

④貸付金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
他会計					
公営企業会計					
工業用水道事業貸付金	98,260	-	24,478,449	-	24,576,709
水道事業貸付金	925,414	-	15,925,725	-	16,851,139
県立病院事業貸付金	-	-	3,000,000	-	3,000,000
流域下水道事業特別会計貸付金	109,731	-	123,052	-	232,783
他会計貸付金小計	1,133,405	-	43,527,226	-	44,660,631
法人等					
第三セクター等					
上飯田連絡線整備事業費貸付金	289,800	-	3,700,200	-	3,990,000
中部国際空港株式会社貸付金	785,782	-	16,993,023	-	17,778,804
中部国際空港連絡鉄道株式会社費貸付金	-	-	6,674,300	-	6,674,300
伊勢湾フェリー株式会社貸付金	-	-	98,000	-	98,000
愛知臨海環境整備センター貸付金	666,667	-	2,888,889	-	3,555,556
魚アラ処理施設運営資金貸付金	-	-	-	-	-
木曾三川水源造成公社貸付金	5,536	-	6,690,599	-	6,696,135
名古屋高速道路公社貸付金	7,553,486	-	38,681,324	-	46,234,810
愛知県私学振興事業財団助成費貸付金	-	-	147,368	-	147,368
その他の団体等					
市町村振興資金貸付金	381,263	-	1,707,793	-	2,089,056
民間社会福祉施設振興資金貸付金	-	-	622,240	-	622,240
障害者住宅整備資金貸付金	313	-	-	-	313
介護福祉士等修学資金貸付金	1,204	661	6,129	3,365	7,333
看護職員修学資金貸付金	94,614	44,563	353,679	166,583	448,293
地域医療確保修学資金貸付金	-	-	1,284,000	1,194,415	1,284,000
へき地医療確保看護修学資金貸付金	1,200	1,056	17,900	15,752	19,100
愛知県三河青い鳥医療療育センター運営資金貸付金	-	-	153,144	-	153,144

(単位:千円)

相手先名または種別	短期貸付金		長期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表 計上額	徴収不能引当金 計上額	
愛知用水関連土地改良事業費貸付金	84,467	-	174,436	-	258,902
土地区画整理事業貸付金	248,000	-	-	-	248,000
公立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	1,176	1,167	504	500	1,680
私立高等学校定時制課程及び通信制課程修学資金貸付金	56,340	55,230	26,544	26,021	82,884
地域改善対策奨学資金貸付金	25,456	698	33,730	924	59,187
高等学校等奨学資金貸付金	841,727	421	6,234,795	3,117	7,076,522
母子福祉資金貸付金	54,461	-	307,663	-	362,124
寡婦福祉資金貸付金	1,933	-	7,672	-	9,606
父子福祉資金貸付金	135	-	2,085	-	2,220
農業改良資金貸付金	2,330	-	650	-	2,980
就農支援資金貸付金	187,655	-	567,539	-	755,194
沿岸漁業改善資金貸付金	53,642	-	122,461	-	176,103
林業・木材産業改善資金貸付金	8,760	-	16,770	-	25,530
設備資金貸付金	796,852	-	1,232,615	-	2,029,467
中小企業設備貸与資金貸付金	117,342	-	163,248	-	280,590
地域産業創造基盤整備貸付金	56,542	-	-	-	56,542
繊維工業構造改善資金貸付金	-	-	-	-	-
共同公害防止等資金貸付金	19,112	-	78,890	-	98,002
構造改善等高度化(特定)資金貸付金	7,891	-	81,340	-	89,231
特別広域高度化(一般)資金貸付金	4,640	-	33,929	-	38,569
商店街整備等支援資金貸付金	1,130,187	-	30,375	-	1,160,562
集団化資金貸付金	13,683	-	392,458	-	406,141
集団化資金貸付金(構造改善高度化)	4,493	-	16,713	-	21,206
共同施設(特定中小企業団体)資金貸付金(構造改善高度化)	47,565	-	640,200	-	687,765
地域中小企業応援ファンド貸付金	-	-	4,300,000	-	4,300,000
中小企業設備貸与事業資金貸付金	360,048	-	2,261,212	-	2,621,260
法人等貸付金小計	13,904,302	103,796	96,744,417	1,410,677	110,648,719
合 計	15,037,707	103,796	140,271,643	1,410,677	155,309,350

⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
設備近代化事業貸付金収入	6,700	6,700
高度化事業貸付金収入	914,791	914,791
小計	921,491	921,491
【未収金】		
税等未収金		
税未収金	7,989,156	
その他の未収金		
貸付金収入	2,865,925	2,074,332
負担金	243,600	
使用料・手数料	656,831	
諸収入	652,448	
小計	12,407,959	2,074,332
合計	13,329,449	2,995,823

⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
第三セクター等	—	—
	—	—
小計	—	—
【未収金】		
税等未収金		
税未収金	5,664,383	
その他の未収金		
貸付金収入	3,971	1,068,398
負担金	40,489	
使用料・手数料	529,027	
諸収入	152,927	
小計	6,390,798	1,068,398
合計	6,390,798	1,068,398

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち一年以内 償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】	2,473,005,787	190,441,641	226,163,494	24,450,281	607,833,535	211,109,129	1,387,572,000	236,427,000	7,500,000	15,877,348
一般公共事業	835,491,394	57,815,879	96,419,058	—	214,085,784	76,099,419	444,256,000	58,433,000	7,500,000	4,631,133
公営住宅建設	52,882,125	5,588,747	17,711,209	5,188,827	26,840,189	3,141,900	—	—	—	—
災害復旧	1,242,994	195,021	1,230,719	—	4,850	7,425	—	—	—	—
教育・福祉施設	107,952,975	3,874,479	47,307,753	—	23,912,175	8,639,047	28,094,000	3,401,000	—	—
一般単独事業	1,363,621,182	105,441,322	8,600,050	6,939,429	321,681,697	121,459,139	903,739,000	170,888,000	—	1,201,867
その他	111,815,117	17,526,193	54,894,705	12,322,025	21,308,840	1,762,199	11,483,000	3,705,000	—	10,044,348
【特別分】	2,983,107,443	108,762,042	202,406,412	138,702,365	268,889,841	128,180,825	2,244,928,000	243,573,000	—	—
臨時財政対策債	2,275,142,847	37,904,433	202,406,412	138,702,365	115,398,415	41,827,655	1,776,808,000	196,932,000	—	—
減税補てん債	129,637,995	6,738,828	—	—	15,233,345	12,294,650	102,110,000	5,589,000	—	—
減収補てん債	467,697,447	51,355,672	—	—	81,028,835	57,292,612	329,376,000	36,889,000	—	—
退職手当債	30,844,516	3,521,579	—	—	26,201,388	2,091,128	2,552,000	—	—	—
その他	79,784,638	9,241,530	—	—	31,027,858	14,674,780	34,082,000	4,163,000	—	—
合計	5,456,113,230	299,203,683	428,569,906	163,152,646	876,723,376	339,289,954	3,632,500,000	480,000,000	7,500,000	15,877,348

②地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

種類		地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
建設債	事業用資産等財源充当債	354,523,599	289,704,302	45,668,362	16,706,819	1,139,632	777,217	277,934	249,333	0.7
	インフラ資産財源充当債	1,203,295,326	886,838,076	180,419,825	124,612,425	11,425,000	—	—	—	1.0
	その他財源充当債	915,186,862	652,877,547	173,498,458	73,618,194	9,757,337	2,059,063	1,115,862	2,260,401	1.0
	小計	2,473,005,787	1,829,419,925	399,586,645	214,937,438	22,321,969	2,836,280	1,393,796	2,509,734	1.0
特別債		2,983,107,443	2,583,452,863	220,559,403	179,095,177	—	—	—	—	0.8
合計		5,456,113,230	4,412,872,788	620,146,048	394,032,615	22,321,969	2,836,280	1,393,796	2,509,734	0.9

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
5,456,113,230	517,289,664	535,137,273	505,739,019	491,083,284	510,072,068	1,917,074,643	581,543,223	253,986,819	144,187,237

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:千円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	5,635,607	1,674,990	1,731,903	-	5,578,693
投資損失引当金	4,288,641	-	3,473,296	7,790	807,555
賞与引当金	40,488,126	42,381,787	40,563,624	-	42,306,289
退職手当引当金	406,517,087	33,707,941	44,984,251	-	395,240,777
損失補償等引当金	22,986,246	1,682,825	1,187,047	-	23,482,024
合計	479,915,707	79,447,543	91,940,121	7,790	467,415,338

2. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1)財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	地方税	1,226,518,343
		地方消費税精算金	275,471,968
		地方譲与税	133,671,313
		地方特例交付金	3,885,510
		地方交付税	96,523,335
		交通安全対策特別交付金	1,926,486
		分担金及び負担金	9,052,934
		寄附金	29,930
		利子割精算金	1
		小計	1,747,079,819
	国県等補助金	国庫支出金	176,934,239
		国庫支出金(災害復旧費)	395,515
		小計	177,329,754
合計			1,924,409,573
特別会計	国県等補助金	国庫支出金	773,672
合計			1,925,183,245

3. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1)資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
要求払預金	31,320,957
合計	31,320,957

貸借対照表(参考)

(2019年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	9,879,731	固定負債	5,654,032
有形固定資産	6,382,962	地方債	5,156,910
事業用資産	1,793,610	臨時財政対策債	1,890,490
土地	1,202,614	その他	3,266,420
立竹木	13,832	長期未払金	75,441
建物	1,529,951	退職手当引当金	395,241
建物減価償却累計額	△ 1,055,689	損失補償等引当金	23,482
工作物	175,895	その他	2,958
工作物減価償却累計額	△ 107,741	流動負債	373,870
船舶	2,419	1年内償還予定地方債	299,204
船舶減価償却累計額	△ 1,755	臨時財政対策債	93,950
浮標等	230	その他	205,254
浮標等減価償却累計額	△ 125	未払金	10,052
航空機	2,075	前受金	401
航空機減価償却累計額	△ 795	賞与等引当金	42,306
建設仮勘定	32,699	預り金	21,254
インフラ資産	4,565,946	その他	653
土地	1,995,026	負債合計	6,027,901
建物	43,924	【純資産の部】	
建物減価償却累計額	△ 24,345	固定資産等形成分	10,123,745
工作物	6,936,110	余剰分(不足分)	△ 5,970,004
工作物減価償却累計額	△ 4,559,122		
建設仮勘定	174,353		
物品	46,138		
物品減価償却累計額	△ 22,732		
無形固定資産	3,824		
ソフトウェア	3,385		
その他	439		
投資その他の資産	3,492,945		
投資及び出資金	574,615		
有価証券	25,137		
出資金	549,478		
投資損失引当金	△ 808		
長期延滞債権	1,997,770		
長期貸付金	140,272		
基金	782,999		
減債基金	686,104		
その他	96,896		
その他	2,504		
徴収不能引当金	△ 4,407		
流動資産	301,910		
現金預金	52,575		
未収金	6,391		
短期貸付金	15,038		
基金	229,079		
財政調整基金	110,207		
減債基金	118,873		
徴収不能引当金	△ 1,172		
資産合計	10,181,642	純資産合計	4,153,741
		負債及び純資産合計	10,181,642

行政コスト計算書(参考)

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	2,438,209
業務費用	936,097
人件費	593,864
職員給与費	502,424
賞与等引当金繰入額	42,310
退職手当引当金繰入額	33,668
その他	15,462
物件費等	278,587
物件費	105,754
維持補修費	21,161
減価償却費	151,673
その他の業務費用	63,646
支払利息	54,254
徴収不能引当金繰入額	1,675
その他	7,717
移転費用	1,502,112
補助金等	1,439,734
社会保障給付	21,277
他会計への繰出金	16,302
その他	24,798
経常収益	127,078
使用料及び手数料	49,230
その他	77,848
純経常行政コスト	2,311,131
臨時損失	5,115
災害復旧事業費	580
資産除売却損	896
損失補償等引当金繰入額	1,683
その他	1,957
臨時利益	595
資産売却益	588
その他	8
純行政コスト	2,315,651

純資産変動計算書(参考)

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	4,037,464	10,019,521	△ 5,982,057
純行政コスト	△ 1,794,459		△ 1,794,459
財源	1,925,183		1,925,183
税収等	1,747,080		1,747,080
国県等補助金	178,103		178,103
本年度差額	130,724		130,724
固定資産の変動(内部変動)		104,515	△ 104,515
有形固定資産等の増加		137,286	△ 137,286
有形固定資産等の減少		△ 105,034	105,034
貸付金・基金等の増加		389,667	△ 389,667
貸付金・基金等の減少		△ 317,403	317,403
資産評価差額	△ 115	△ 115	
無償所管換等	△ 194	△ 194	
その他	△ 14,139	18	△ 14,156
本年度純資産変動額	116,277	104,224	12,053
本年度末純資産残高	4,153,741	10,123,745	△ 5,970,004

資金収支計算書(参考)

自 2018年4月 1日

至 2019年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	1,774,972
業務費用支出	793,079
人件費支出	603,315
物件費等支出	126,925
支払利息支出	54,254
その他の支出	8,585
移転費用支出	981,893
補助金等支出	881,869
社会保障給付支出	21,277
他会計への繰出支出	52,503
その他の支出	26,245
業務収入	1,954,341
税込等収入	1,748,039
国県等補助金収入	127,790
使用料及び手数料収入	49,204
その他の収入	29,308
臨時支出	580
災害復旧事業費支出	580
臨時収入	396
業務活動収支	113,990
【投資活動収支】	
投資活動支出	540,632
公共施設等整備支出	136,831
基金積立金支出	210,068
投資及び出資金支出	3,646
貸付金支出	190,087
投資活動収入	363,995
国県等補助金収入	49,918
基金取崩収入	112,434
貸付金元金回収収入	199,740
資産売却収入	1,839
その他の収入	63
投資活動収支	△ 111,443
【財務活動収支】	
財務活動支出	479,455
地方債償還支出	466,283
その他の支出	13,172
財務活動収入	479,990
地方債発行収入	479,990
財務活動収支	535
本年度資金収支額	3,082
前年度末資金残高	28,239
本年度末資金残高	31,321
前年度末歳計外現金残高	21,026
本年度歳計外現金増減額	227
本年度末歳計外現金残高	21,254
本年度末現金預金残高	52,575

お問い合わせ

愛知県会計局管理課

名古屋市中区三の丸三丁目1番2号 〒460-8501

電話 (052) 954-6643 (ダイヤルイン)